

令和6年度事業実施状況及び令和7年度事業予定について

令和6年度事業実施状況

1 新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム会議

- ・本日含め、2回開催

第1回会議：令和6年6月7日（金）15:00～17:00、新潟県自治会館講堂で、今年度事業の説明、国からの情報提供、意見交換等を実施

第2回会議：令和7年3月12日（水）13:00～13:40、新潟県自治会館別館ゆきつばきで、事業実施状況、令和7年度事業予定の説明等を実施

2 中小事業者向け脱炭素セミナーの開催

- ・プラットフォーム構成機関と連携し、県内8か所で開催（3月実施予定分を含む）

①8月8日 新潟県かまぼこ組合講習会

主催：新潟県かまぼこ組合

共催：新潟県中小企業団体中央会、新潟県事業者支援脱炭素推進PF

内容：講演 脱炭素経営について（新潟県地球温暖化防止活動推進センター）

参加人数：28名 6社



②8月26日 省エネセミナー～脱炭素化につなげる省エネのすすめ～

主催：新潟県中小企業団体中央会

共催：新潟県事業者支援脱炭素推進PF

内容：講演 脱炭素経営について（新潟県地球温暖化防止活動推進センター）
事例紹介（昭栄印刷株式会社）

参加人数：12名 8社



③10月4日 脱炭素経営が求められる背景とその実践

主催：新潟異業種支援センター事業協同組合

共催：新潟県中小企業団体中央会、

税理士法人小川会計、

新潟県事業者支援脱炭素推進PF

内容：講演 脱炭素経営について

(新潟県地球温暖化防止活動推進センター)

事例紹介

(新潟トヨペット株式会社、新発田鍛工株式会社)

参加人数：47名 29社



④10月15日 糸魚川商工会議所脱炭素セミナー

主催：糸魚川商工会議所

共催：糸魚川市、新潟県事業者支援脱炭素推進PF

内容：講演 脱炭素経営について (新潟県地球温暖化防止活動推進センター)

省エネ診断と支援制度 (NICO アドバイザー)

参加人数：32名 23社



⑤ 1月28日 下請け企業の生き残り策セミナー

主催：新潟県中小企業団体中央会

共催：新潟県事業者支援脱炭素推進 PF

内容：講演（株式会社東芝）

事例紹介（品田産業株式会社、新発田鍛工株式会社、昭栄印刷株式会社）

パネルディスカッション（ファシリテーター—般社団法人環境省エネ推進研究所、パネラー事例紹介企業）

参加人数：42名 28社



⑥ 2月10日 燕市・三条市脱炭素チャレンジ成果報告会

主催：e-dash

共催：三条市、燕市、新潟県事業者支援脱炭素推進 PF

後援：新潟県、燕商工会議所、三条商工会議所、第四北越銀行、大光銀行、三条信用金庫、協栄信用組合

内容：講演（気象予報士 井田氏）

パネルディスカッション（トップ工業、熊倉シャーリング、e-dash）

取組紹介（有限会社本間産業）

今後の脱炭素戦略（燕市、三条市）

参加人数：81名 48社



⑦ 3月12日 令和7年度に向けた脱炭素経営支援制度セミナー

主催：新潟県事業者支援脱炭素推進 PF

共催：新潟県、新潟県地球温暖化防止活動推進センター

後援：第四北越銀行、大光銀行

内容：講演 公益財団法人地球環境戦略研究機関 藤野氏
支援制度ガイダンス等

⑧ 3月25日 糸魚川商工会議所令和6年度拡大水曜会

主催：糸魚川商工会議所

共催：糸魚川市、新潟県事業者支援脱炭素推進 PF

内容：講演 脱炭素政策について（環境省関東地方環境事務所）

※2月の開催計画だったが、大雪の影響により3月に延期

3 「新潟県事業者支援脱炭素化相談窓口」の開設

- ・公益財団法人にいがた産業創造機構（NICO）に、省エネルギーや再生可能エネルギーによる脱炭素化等に関する中小事業者等向けの相談窓口を設置（令和5年度～）
- ・今年度は、中小事業者等から脱炭素化に向けた取組方法や、省エネ、創エネ、補助金等に関する相談が15件あり、アドバイス等を実施

【相談窓口の概要】

受付時間	9：00～12：00／13：00～17：00（土日・祝日・年末年始を除く）
相談できる内容	省エネルギーによるコスト削減や再生エネルギー活用に関するアドバイス 公的支援策等の紹介など脱炭素に関すること全般 ※アドバイスや情報提供を行うもので、省エネ診断等の具体的業務は別途相談
開設場所	公益財団法人にいがた産業創造機構 経営革新支援チーム
費用	無料

4 WEBサイト「新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム」（WEBプラットフォーム）による発信

（1）先行取組事例

- ・脱炭素を推進している企業等の取組事例を紹介
（令和4年度に5件、令和5年度に7件（先進事例1件含む）を掲載）
- ・今年度は、プラットフォーム構成機関からの情報提供や取組内容を踏まえ、5件の先行取組事例を掲載

①有限会社石田製作所（三条市）

業種：金属製品製造業

事業内容：精密板金加工

主な取組：中小企業版 SBT 取得、エコアクション 21 取得、最先端省エネ設備の導入等

②株式会社シンボ

業種：繊維製品製造業（上越市）

事業内容：広告物の印刷、テント・看板製作

主な取組：中小企業版 SBT 取得、太陽光発電設備の設置、CO₂フリー電気の購入等

③特別養護老人ホームやはたの里（佐渡市）

業 種：社会福祉・介護事業

事業内容：特別養護老人ホーム、短期入所生活介護事業等

主な取組：施設の省エネ設備・再エネ設備導入による ZEB 化（ZEB Ready）、蓄電池の導入等

④ANA クラウンプラザホテル新潟（新潟市）

業 種：宿泊業

事業内容：ホテル事業経営

主な取組：設備の高効率化による省エネ、地産地消食材等の提供、ペーパーレス化、省エネ最適化診断の実施による改善、新潟県エコ事業所への登録（令和6年度表彰事業所）

⑤伊藤建設株式会社（佐渡市）

業 種：建設業

事業内容：土木工事業、建築工事業等

主な取組：建設現場での車両の省エネ化、太陽光発電設備の設置、ISO14001 の取得・運用、新潟県エコ事業所への登録（令和5年度表彰事業所）、新潟県カーボン・オフセット制度を利用したクレジット購入

(2) 中小事業者の支援情報

ア 支援制度の更新について

- ・ 補助・支援制度情報を定期的にプラットフォーム構成機関 HP 等から情報収集し、WEBプラットフォームに更新



支援制度

新潟県内の県や市町村、金融機関等の補助金・融資など、脱炭素に向けた最新の支援制度を掲載しています。
「分野」及び「区分」内の項目をチェックしたり、「フリーワード」に検索したいワードを入力し、「検索」をクリックすることで、絞り込み検索ができます。
※事業名にリンクが設定されている場合、事業名をクリックすると関連WEBサイトが表示されます。

分野

設備導入 (24) 現状把握、計画策定 (13) 講習会開催・専門家派遣 (2) 事業資金 (7)

クレジット創出 (1) 行政との連携・情報共有 (1)

区分

補助金 (20) 融資 (13) 支援制度 (15)

フリーワード

検索 全件表示

分野	区分	対象となる事業者	事業名 (期間)	問合せ先	対象事業/事業内容	補助率・補助額 融資限度額
設備導入	融資	第四北越銀行と取引のある法人または個人事業主	地域脱炭素融資促進 利子補給事業	第四北越銀行 コンサルティング事業部 025-229-8164	太陽光、水力、バイオマス発電設備及び省エネ性能の高い設備投資を目的とする融資が対象。※CO2排出量の算定および排出抑制計画書の提出が必要。	融資限度額：10億円 利子補給率：最大1.0% 利子補給期間：最大3年間
設備導入	融資	第四北越銀行と取引のある法人または個人事業主	省エネルギー設備投資促進事業	第四北越銀行 コンサルティング事業部	第四北越銀行の融資で行う事業のうち、省エネ設備を新設・増設する事業、省エネ設備の新設・増設に	融資限度額：100億円 利子補給率：最大1.0%

※支援制度情報をデータベース化し、WEB上で検索可能

イ 脱炭素セミナー等開催情報の発信

- ・プラットフォーム構成機関が主催・共催などする中小事業者向けの脱炭素セミナー等の開催情報をWEBサイトに掲載
- ・定期的にプラットフォーム構成機関HP等から情報収集し、セミナー等開催情報等を掲載



ウ 脱炭素経営に関する資料の更新

- ・脱炭素経営に取り組むために役立つ資料を更新
- ・今年度は、資料が探しやすくなるよう資料のカテゴリ分け（「まずはこちら」、「ガイドブック」「事例集」、「計画・方針等」）を実施



脱炭素推進のために役立つ資料を集めました

これから脱炭素経営に取り組もうと考えている県内の中小事業者の皆様のために、お役に立てる資料を集めています。こちらのページにある資料は、どなたでも自由にご覧いただけますので、どうぞ気軽にご利用ください。新しい資料などは随時追加されていきますので、定期的にチェックしていただくことをお勧めいたします。



5 WEBサイト周知パンフレットの制作による発信

WEBサイト「新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム」周知するため、その内容をまとめたパンフレットを制作。現在、印刷中であり、4月以降にプラットフォーム構成機関の皆様に必要な部数を伺った上、お配りするので活用いただきたい。

脱炭素に向けて補助金を活用しよう!

補助金・融資・支援制度

脱炭素経営に取り組むメリットとして、「脱炭素化における優遇性」が挙げられます。脱炭素に取り組む事業者に対しては、県、市町村等による脱炭素化を促進する補助金のほか、金融機関による融資に際する独自の融資枠などによって低利融資を受けやすい「グリーンローン」などの支援制度があり、脱炭素経営をきっかけとして、脱炭素を有利に進めることができます。

WEBサイト「新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム」では、県内の金融機関、商工関係団体、県、市町村などの補助金・融資・支援制度を掲載しています。

検索機能があって探しやすい!

WEBサイト「新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム」は、こちらの二次元コードからアクセス

https://niigata-jigyousyashien.jp/

- 脱炭素経営のメリットや取組事例の調べ
- 県内の補助金や融資などの支援制度の調べ
- 県内事業者の取組事例の調べ
- 脱炭素に際するセミナー開催等の情報
- 脱炭素推進のためのイベントや参加費などの情報、など、県内の中・小事業者の取組や情報、脱炭素に関する最新情報を知りたい、脱炭素経営への転換に向けた第一歩を見出すきっかけを提供する経営サイトです。

中小事業者の皆様の脱炭素経営を応援します。

～WEBサイト「新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム」を活用しましょう～

現在、大手企業を中心に脱炭素経営に向けた取組が進んでおり、サプライチェーン全体で脱炭素化が進み、中小事業者への経済的負担が拡大する懸念が指摘されています。また、国では、省エネ対策の推進や再生可能エネルギーの導入など、一定規模以上の企業や事業団体の取組「プラム」の推進と中小企業を対象に、温室効果ガス排出量の減少割合を高める取組があり、脱炭素化の促進する可能性があります。さらに、金融機関においては脱炭素経営に有利な融資の取組が進んでいます。

このような状況から、脱炭素化に対応できない場合は、サプライチェーンでの取引機会を拡大し、融資において金融機関からの一定の優遇を受けられる可能性があります。

一方で、脱炭素を促進する社会的期待が高まっており、中小事業者も脱炭素経営に着手することで、ビジネスチャンスの獲得や事業のイメージアップ、エネルギーコスト削減など、良い影響があると考えられています。将来の競争上のアドバンテージ獲得のチャンスをつかむため、脱炭素経営への転換をしよう、新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォームは、脱炭素経営への転換に向けた中小事業者の取組を応援します。

新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム | 新潟県 | 公益財団法人新潟県環境保全事業部 新潟県環境温暖化防止推進センター

脱炭素経営のメリット

メリット1 ビジネスチャンスの獲得
消費者が環境に配慮した製品を求めると、環境意識が高い企業を中心に、取引先に対して「環境」の観点から取引先が選ばれる機会が増えます。脱炭素の取組を行うことで、取引先が選ばれる機会が増えます。

メリット2 光熱費などの経費削減
省エネの取組や省エネ設備の導入などで、電気料金などのコストを削減し、コスト削減を実現することができます。

メリット3 企業のイメージアップ
SDGに貢献している企業、いちはやく脱炭素経営に取り組むことで企業のイメージアップにつながります。

メリット4 従業員のモチベーションアップ・人材確保の強化
環境問題という大きな社会課題の解決に向けて取り組むことで、従業員のモチベーションを高め、モチベーションの向上につながります。また、環境問題に関心のある人材が活躍できる環境を整えます。

脱炭素の取組の着手の流れ

知る 情報の収集
2024年10月1日スタートに備え、最新の情報を収集してください。

方針の検討 脱炭素経営方針や目標を設定してください。

別 CO₂排出量の算定
脱炭素の取組を進める上で、CO₂排出量に合わせた取組の計画を立ててください。

減らす 削減計画の算定
脱炭素の取組を進める上で、削減計画を算定し、削減計画を実行してください。

削減計画の実行 削減計画を実行し、削減計画の進捗を確認してください。

脱炭素化

県内事業者の取組

脱炭素経営に向け、先行的に取り組む県内事業者の事例の一部をご紹介します。WEBサイト「新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム」では、このほかの事例も掲載しています。

CASE 01 県産食品製造 有限会社石田製作所 (三島市)

事業内容 精製食糧加工
従業員数 4名(2024年10月時点)

主な取組内容
① 省エネ設備の導入によるCO₂削減
② CO₂削減に貢献する機器の導入
③ CO₂削減に貢献する機器の導入
④ CO₂削減に貢献する機器の導入

CASE 02 県産食品製造 株式会社シンボ (上越市)

事業内容 食品製造(パン、ソフト、製菓)
従業員数 15名(2024年10月時点)

主な取組内容
① CO₂削減に貢献する機器の導入
② CO₂削減に貢献する機器の導入
③ CO₂削減に貢献する機器の導入
④ CO₂削減に貢献する機器の導入

「SBT」とは?

SBT (Science Based Targets)
気候変動に関する科学に基づいて、企業が発行する削減目標のことです。SBTは、気候変動に関する科学に基づいて、企業が発行する削減目標のことです。SBTは、気候変動に関する科学に基づいて、企業が発行する削減目標のことです。

企業発行者
SBTを発行者として発表する企業のことです。SBTを発行者として発表する企業は、気候変動に関する科学に基づいて、削減目標を設定し、削減目標を達成することを目指します。

削減目標
SBTを発行者として発表する企業は、削減目標を設定し、削減目標を達成することを目指します。

※検討段階のものであり、内容の変更がある場合があります。

【参考】WEBプラットフォーム

<https://niigata-jigyousyashien-cn.jp/>



令和7年度事業予定

新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム会議、中小事業者向け脱炭素セミナー、WEBサイトによる情報発信など、引き続きプラットフォーム構成機関の皆様と連携し、中小事業者の脱炭素化に向けて取組を進めていきたい。

WEBサイトで支援制度やセミナー開催の最新情報を発信するため、新たな情報があれば、随時、事務局に連絡いただきたい。

【CO₂算定や見える化に関するツールの情報発信について】

プラットフォーム構成機関が提供する事業者向けCO₂算定・見える化ツール、提携事業者等を、WEBサイトの個別ページ等でお知らせすることを検討しています。

この旨、2月にメールでお知らせするとともに、ツール・提携事業者等の状況を照会させていただきました。回答にご協力いただきありがとうございました。

現在、表（次頁）のとおり次のプラットフォーム構成機関の皆様から回答いただいておりますが、他の構成機関様で、該当するものや今後追加となるものがありましたら、事務局までご連絡をお願いします。

【CO2 算定・見える化ツール、提携事業者等情報提供】 ※3/12 時点

構成機関名	ツール、提携事業者等	対象となる事業者	事業概要	利用条件等
新潟県商工会議所連合会	日本商工会議所連合会 「CO2 チェックシート」	商工会議所会員事業者	CO2 チェックシート（ダウンロード）の提供	無料
	日本商工会議所連合会 「商工会議所 CO ₂ 見える化サポート」 (提携事業者：アスエネ(株)、e-dash(株)、(株)ゼロボード)		日本商工会議所が包括提携を行った3社のクラウド型見える化ツールの導入を支援	有料
第四北越銀行	GHG 排出量可視化ツール「CARBONIX」 提携事業者：(株)Sustech	第四北越銀行と取引のある法人または個人事業主	自社の GHG 排出量算定支援及び排出量の削減計画策定、中小企業版 SBT 認証取得支援等	支援内容に応じて個別に相談
	GHG 排出量可視化ツール「Zeroboard」 提携事業者：(株)ゼロボード		自社の GHG 排出量算定支援およびカーボンフットプリント (CFP) 算定支援等	
	CO2 排出量可視化サービス「e-dash」 提携事業者：e-dash(株)		自社の GHG 排出量算定支援及び排出量の削減計画策定、中小企業版 SBT 認証取得支援等	
	GHG 排出量削減コンサル「GX コンサルティングサービス」 第四北越リサーチ&コンサルティング(株)		自社の GHG 排出量算定支援及び排出量の削減計画策定、ソリューション提案、中小企業版 SBT 認証取得支援等	
大光銀行	CO2 排出量可視化サービス「e-dash」 提携事業者：e-dash(株)	大光銀行と取引のある事業者	CO2 排出量の可視化・目標設定・削減を一気通貫で行う	ソリューション内容に応じた金額
	「中小企業向け SBT 認定取得支援」 提携事業者：e-dash(株)		中小企業向け SBT に沿った CO2 排出量削減目標の設定、SBT 認定申請書の作成・申請支援	
上越信用金庫	CO2 排出量可視化サービス「e-dash」 提携事業者：e-dash(株)	上越信用金庫と取引のある法人または個人事業主	CO2 排出量の可視化・CO2 排出量のデータ報告・CO2 排出量の削減支援	所定の費用